

【市場展望】年末高へ向かう日本株

■投資家は前向きな姿勢を維持

今週（11月4～7日）の東京株式市場は主要企業の決算発表も多く、個別銘柄物色が強まるなか、市場全体も高値圏での推移が予想される。10月の日経平均株価は月間で7,478円上昇と、月間の上げ幅で過去最大となり、史上初めて5万円台に乗せた。米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長が、連邦公開市場委員会（FOMC）後の10月29日の記者会見で、12月の追加利下げに慎重な見方を示したが、10月31日時点のFedウォッチによる12月の利下げ確率は63%と、利下げ可能性は消えておらず、投資家心理が冷え込むことはないだろう。また、日銀は30日の金融政策決定会合で利上げを見送った。日銀は今後も利上げを模索するが、利上げは中立金利への修正であり、いわゆる金融引き締めとは異なる。市場参加者はAI（人工知能）の成長への確信を深めていることのほか、世界的に投資マネーが膨らんでいること、米中対立の回避や中東の地政学リスクなどの不安も後退するなど、投資環境は良好だ。例年、11月、12月は株高傾向がみられるが、高市新政権への政策期待もあり、一段の株高が期待できそうだ。

■日本株は今なお割安な水準

TOPIXとSP500（S&P500種株価指数）の予想PERの倍率を比較した。10月31日現在、Bloombergによる予想PERでSP500/ TOPIX倍率は1.38倍だ。過去10年平均の同倍率は1.20倍となっており、過去平均と比べて、日本株は割安な水準にあり、海外投資にとっても魅力的だろう。10月第4週（10月20～24日）の海外投資家による日本の現物株の売買は6,436億円の買い越しで、年初から10月第4週までの累計では5兆6,839億円の買い越しとなった。アベノミクス相場の初動である2013年に海外投資家は年間で、日本の現物株を15兆1,196億円買い越しており、現在の買い越し額は年の途中の累計だが、2013年以来の高水準である。日本株の投資魅力は高く、今後も海外投資家の長期マネーの流入が続きそうだ。

（2025/11/4 大塚 俊一）



【重要開示事項】

- この資料は情報提供を目的として作成されたものです。投資勧誘を目的としたものではありません。そのため証券取引所や証券金融会社が発表する信用取引に関する規制措置等については記載しておりません。
- この資料は信頼しうるデータ等に基づいて作成されたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の株価等を示唆・保証するものでもありません。
- 記載された内容・見解等はすべて作成時点でのものであり、予告なく変更されることがあります。
- この資料に関するお問い合わせは、弊社担当者へお願いいたします。

【ご投資に当たっての注意事項】

- 有価証券の価格は売買の需給関係のみならず、政治・経済環境や為替水準の変化、発行者の信用状況の変化、大規模災害の発生による市場の混乱等により、変動します。そのため有価証券投資によって損失を被ることがあります。商品や銘柄の選択および投資の時期等の決定は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 弊社は資料に記載された有価証券を保有または売買することや、資料に記載された企業に対し投資銀行業務を行うことがあります。
- 弊社取扱商品の購入申し込みをされる際には契約締結前交付書面、目論見書等を必ずお受け取りください。商品ごとにリスクや手数料等費用は異なりますので、内容をよくご確認ください。目論見書等は弊社担当者へご請求ください。

【手数料等の費用について】

- 株式等（ETF・ETN・REIT等を含む）のお取引にあたっては、約定代金に対して最大1.43%（最低手数料3,300円（税込み））の委託手数料をいただきます。株式等を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託のご購入にあたっては、お申込み金額に対して最大3.3%（税込み）の購入時手数料をいただきます（換金時に換金時手数料としていただく場合もあります）。また保有期間にわたって信託財産の純資産総額に対し最大2.585%（税込み・年率）の運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用を間接的に負担いただきます。さらに換金時に最大1.0%の信託財産留保額を負担いただく場合があります。
- 債券を募集または弊社との相対取引で購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。